

# 貨幣に關する二つの近業

——田中教授「金本位制の回顧と展望」と

安田教授「貨幣本質論序説」——

森 川 太 郎

## 田中金司著「金本位制の回顧と展望」

——國際金融理論の動向と國際通貨基金——

一

最近田中金司教授（神戸大学）は、「金本位制の回顧と展望」（昭和二十六年、本文四〇四頁、千倉書房發行）と題する力作を世に問われた。これについて自ら想起されるのは教授が二十數年前公にせられた高名の著「金本位制と中央銀行政策」である。この間勿論教授に單行の著書がなかつたわけではない。又國民經濟雜誌等に屢々勝れた論文を發表せられ、絶えずその研究の進境を示されてもいた。しかし教授の主著と目されたものは、依然として上記の「金本位制と中央銀行政策」であり、その後多年に亘る教

授の研究成果の全貌が、やがて如何なる形に於て示されるであらうかは、同様の者が夙に関心を寄せるところであつた。この意味に於て教授のこの度の新著は、云わば学界待望の書であり、筆者も亦深い感銘を以てこれを読んだのである。

以下その簡単な紹介を試みようとするのであるが、知られる如く、第二次大戰を中に含む最近の二十數年間は、これを金本位制の機構と運営を中心として見ても、正に波瀾万丈を極めた年月であつた。と同時に經濟理論の分野に於ても、かのケインズ革命をめぐつて惹き起された劃期的進歩の時代であることは、敢えて云うまでもあるまい。本書はこの現実の發展と理論の進歩とを、著者がその研究領域に於て克明に追及し、従來の貨幣乃至金融理論的研究に新境地を開いているところにその何よりの特徴があ

る。そして金本位制を主題とせる関係より云えば、前著「金本位制と中央銀行政策」に於ける研究を更に数歩押し進めたものと見ることが出来るが、著者は本書の序文に於て、前著を絶版とし、その一部を本書に利用したことを断つて居り、その言外の意味に於て、本書を以て前著の書き替えとするものようである。けれども本書に於て前著の利用せられた部分は僅かであり（第一編第二章、第五章、第二編第二章）、前著は上記の如き意味に於て、今日尙充分に存在理由を有すと考えられるから、著者の学者的潔癖を別とすれば、本書は寧ろ前著の續篇として見ることを適當とするであらう。

さて先づ本書の内容を目次に依つて示そう。

第一編 金本位制の理論

- 第一章 金本位制の概念、第二章 金本位制の対内的機構
  - 「金属学説」と「名目学説」―、第三章 金本位制の國際的機構（その一）―國際收支均衡に関する「古典理論」と「近代理論」―、第四章 金本位制の國際的機構（その二）―國際收支均衡に関する「古典理論」と「近代理論」
  - ―、第五章 金本位制下の購買力平價説
- 第二編 金本位制の回顧―金本位制復帰より再離脱まで―

- 第一章 概観、第二章 金地金本位制、第三章 金爲替制度、第四章 爲替平衡資金、第五章 三國通貨協定―國際通貨基金制度の先駆者としての―

第三編 金本位制の展望―金本位制の後に來るもの―

- 第一章 國際通貨基金、第二章 均衡爲替相場の理論、第三章 國際收支の弾力性、第四章 投資乗数と貿易乗数
- 即ちこれに依つても知られる如く、本書に論ぜられている問題の範圍は、貨幣制度と國際經濟に関する理論並びに事實の両面に亘つて、頗る廣汎であり、簡単にその要を盡し難い。依つてここでは第一編を中心として、本書に取扱われる問題の範圍とその性質、並びに問題の究明に當る著者の基本的態度、求められる問題解明の方向等を簡説することに依つて、本書の内容の一斑を傳へることにし度い。

一

著者は劈頭先づ金本位制の定義を以て出発する。即ち著者はこの制度に対し從來下された二、三の定義を挙げた後、著者自身の定義として、「金本位制とは金の價格が確定し、この確定價格の

下に金より貨幣へ、貨幣より金への轉換が自由に行われる貨幣制度である」と云う。そして著者のこの概念規定は、從來最も一般的に行われている金本位の定義、「金本位制とは貨幣單位と金の一定量とがその價值を常に等しくする貨幣制度である」と云うに對照して、特に意義ありとせられるのである（三一—三五頁）。

ところが第一編に於て論ぜられている内容は、卑見に依れば、これを二つの焦点に合わして見ることが出来るようである。即ちその一は、金本位制の概念規定、その種類、その対内的機構の説明を通じて、貨幣の本質及び價值に対する著者自身の見解を明かにすることであり、その二は、國際收支均衡過程の、著者に依る分析の仕方を見ることである。第一の問題に對しては第一章、第二章が重要であり、なお第五章がその補論的な役割をなすであろう。第二の問題が第三章、第四章を對象としなければならぬことは、兩章の標題からも明かなところであつて、ここでは又、近代經濟理論に對する著者の深い造詣が示されることを、予め注意して置こう。

さて先づ第一の問題について見るに、上記の如き金本位制の定義に關連して直ちに考慮に上るのは、金の價值と貨幣の價值との關係である。ところが著者はこの時金の價值と金の價格との區別を明確にし、「金本位制の下では金の價格が確定しているという

ことは決して通説にいうが如く、金と貨幣とが常にその價值を等しくするという意味に解してはならぬ」（七頁）と云い、又「金本位制の下において金の價值と貨幣の價值とが常に等しいというのはいふ過ぎであつて常に等しからんとする傾向ありというに過ぎない。金本位制の下において常に同一にして變動せざるものは金の價格である。しかして金の價格のみである」（九頁）と強調する。云うまでもなく金又は貨幣の價值とは、著者に於ても金又は貨幣の購買力の謂であり（二〇頁、三一頁等参照）、従つて金の價格の一定なることは、決して金又は貨幣の價值が一定であることの意味しない。しかし一定の價格に於て兩者の相互轉換が自由である時には、兩者の價值は自ら相等しくなるのではないか。これを相等しいと云うのを云い過ぎなりとする著者には、勿論それだけの理由があるわけである。けれどもこの文脈に於ては一応の疑問が残る（後述参照）。尙この關連に於て從來行われた金本位の諸形態が、金と貨幣との轉換が如何なる形式にて行われるかを標準として、秩序的に分類せられる（第一章第三節）。

著者に依れば金本位制の下にあつては、貨幣と金とが確定せる價格に依つて結びつけられ、その價值を等しくする傾向がある。しかし斯く云うだけでは單に貨幣と金との價值關係が規定される

のみであつて、貨幣ないし金の價值が如何にして決定されるか、或いは貨幣の價值と金の價值との間に如何なる因果的關係が存するかについては、何事をも語らない。そしてこの問題については周知の如く夙に金屬學說と名目學說との対立がある。著者は金本位制の対内的機構を究明するに當つて自らこの問題に立入り、金屬學說の紹介と批評を通じて、貨幣理論の上に於ける著者自身の立場を明かにする。

即ち金屬學說にも種々の分派があるが、その主要なるものはセニオールに依つて代表せられる金生産費說であらう。この說に於ては、貨幣の價值は結局金の限界生産費に依つて定まると說かれる。けれども著者に依れば、靜態に於て金の限界生産費が貨幣の價值に一致することは当然であり、如何なる名目主義者と雖もこれを否定し得ない。金屬學說、名目學說の対立は靜態の領域よりも寧ろ動態の領域にあるのであつて、金の限界生産費そのものが、貨幣の價值の変動に依つて變化することを否定するに足る論拠を示さない限り、金屬主義者は最後の論的を逸することになる。斯くて著者は、名目主義の側に立つ自己の立場を明白にし、「そもそも金屬學說においては財としての金の價值が即ち貨幣の價值であるから、財としての金の價值がいかにして決定されるかを説明しさえすれば、それがとりもなおさず貨幣の價值の説明に

して、それ以外に特別に貨幣價值理論なるものを必要としないはずである。従つて彼らにおいては金の價值理論あるのみである。しかもそれは、價值理論一般の適用に過ぎず、恰も鉄の價值理論、鉛の價值理論が經濟學において特別な地位を持たぬと同様に何ら特筆されるべき理由を持たない」と論断する(二四—五頁、序文一頁)。

然らば貨幣の價值の根拠は何処にあるか。成程發生論的には、最初の貨幣は地金としての金屬の價值を継受したものであらう。しかし金屬は一度貨幣となるやその價值性格を一変する。即ちそれは貨幣たることを止めない限り、最早や消費対象としての意義を失い、購買手段(延いて價值保藏手段)としての貨幣の意義にかかわらしめられてのみ評價せられ、金屬の價值は貨幣の價值を支持する担保たるに過ぎなくなる。そして貨幣の流通が普及するに従い、貨幣の價值は社会的秩序、なかならず、法制及び慣習によりその獨自性を確立し、却つて担保たる金屬の價值を支配するに至る。かくて金と貨幣は主客を顛倒し、更に進めばついに貨幣は金屬の担保を必要とせず、たとえ兌換が停止或いは廃止せられても、貨幣は優にその價值を維持し得ることにもなる。この意味に於て金屬が貨幣に対する關係は恰も建築に於ける足場の如しとも云われるのである(三一—三三頁)。

勿論かくの如くして成立し、歴史的に連続して行く貨幣の價值も、それ自身時々変動する。その時貨幣の價值を決定するものは何であるか。それは結局に於ては一国生産力と貨幣數量との關係である、と著者は云う(三三—三四頁)。

ところが貨幣の價值も(金本位制の下に於ては)、或場合には金の價值からの制約を受ける。即ち貨幣の價值が金の地金價值まで下つて來ると、貨幣から金への轉換が生じ、貨幣の價值はそれ以下に下落することを食い止められる。これに反し貨幣の價值が上昇する場合には、それが余程極端でない限り、金は比較的從順にこれに追隨して行く傾向がある。換言すれば通常貨幣の價值が金の地金價值以上に上る場合には、金がこれを抑制する力は比較的に微弱であり、ここに名目學說の論拠が存するのである(三五—八頁)。

尙著者は第五章に於て、カッセルの購買力平價説が不換紙券制下の爲替相場だけでなく、金本位制下のそれにも妥当することを論じ、購買力平價は爲替相場の落付くべき均衡点を示すものであつて、カッセルの説は、通例解される如く物價↓爲替相場と云う一方的因果關係を主張するものでないことを明かにする。そして註解して靜態的爲替理論と動態的爲替理論を區別する要を示唆していることも、著者の思考方法を知る上に注意すべきであらう(一

四四頁註八)。

### 三

周知の如く金本位国の他の金本位国に対する爲替相場は、金平價を基準として金輸送点間に安定する傾向がある。しかし金輸送点に依る爲替安定の反面には金の移動があり、それは又貿易に影響を及ぼすことが考へられる。即ち金本位国間の貿易、資本移動、爲替相場、金の國際的分布等の諸現象が相互に如何なる關係に立つかが更に深く究明せられなければならない、これは云うまでもなく國際經濟均衡理論の問題である。即ち金本位制の研究は自ら國際經濟理論の分野に入り込むのであつて、著者が本書に於て力点を置く部分は寧ろこの部面であるようにも看取せられる。ところが金本位制の國際經濟的機能に關しては、近來所謂古典理論と近代理論との対立がある。

古典理論の最も素朴な形態はJ・S・ミルに於て見出される。即ち仮りに何等かの原因に依り甲国に於て輸入超過、乙国に於てそれに対応する輸出超過が生じたとすれば、甲国に於ける輸入超過↓爲替下落↓金流出↓貨幣量減少↓物價下落↓貿易差額好轉、乙国に於ける輸出超過↓爲替騰貴↓金流入↓貨幣量増加↓物價騰貴↓貿易差額逆轉の継起を通じて貿易は再び均衡を回復し、金の移

動は止むに至る。この経過は支拂差額(相手国の受取差額)が貿易以外の原因から生じた場合にも同様に取り得るであらう。尤もこの際一方的に移動した金がそのまま乙国に止まるや、又はやがて甲国に還流するやについて、マイヤーに依れば古典学者の間に二つの見解を抽出することが可能であり、又国際的資本移動を考慮に入られるならば、ケインズに依る  $B = I - G$  ( $B =$ 貿易差額、 $I =$ 投資差額、 $G =$ 金移動)なる定式化も可能となるであらう。しかしいづれにしても、破壊された均衡が金の移動に伴う両国の相対的物價の變動、従つて所謂交易條件 (terms of trade) の變化に依つて、再び均衡に導かれることを強調するのが古典理論の特色である(五七一―六九頁)。

ところがこのような素朴的「古典理論」は種々の角度から補充され、修正「古典理論」と呼ばれるものに發展した。これ等の修正は、主としてゴツシエン、マーシャル、タウシツグ、ヴァイナ、エンジェル等の學者に依つて施されたものであり、これを云わば外延的と内包的の二方面より見ることが出来る。

外延的に修正を要すと考えられる諸点は、これを甲国(支拂超過國)の立場から觀察すれば、(一)外国爲替の需要がその供給を超えて増加すれば、必ずしも金の流出を待たずして通貨の收縮が起る(銀行に依る外国爲替の賣却は国内通貨の回収であるから)

こと、(二)爲替相場の変調は、それ自体輸出を促進し輸入を抑圧する作用を営むこと、(三)爲替の変調は資本移動に影響を及ぼすこと、(四)爲替の変調は利率の騰貴を促し、これを通じて資本の輸入を刺戟すること等である(七一―六頁)。

又内包的に精密化を要すと見られる点は、(一)金移動が通貨數量に及ぼす影響、(二)通貨數量が物價に及ぼす影響、(三)物價變動が輸出入に及ぼす影響等であり、更に「金本位制下に於ける」と云う限定條件を取除いて考えれば、(四)不換紙券制下に於ける国際收支の均衡過程も亦問題に取上げられねばならない(七七―九五頁)。

斯くて「古典理論」の修正が行き着くところは、国際收支均衡に関する「近代理論」である。そして後者の前者に対する根本的な特徴は、收支差額を調節するに必要な貿易差額の変化が、購買力の移轉と貨幣所得の變化と需要の變化(支拂超過國に於ける減少、受取超過國に於ける増加)を通じて實現すとせられ、必しも前者に於ける如く相対的物價の變化に依存せしめられない点にある。別言すれば「古典理論」は需要状態の不變を前提とするに反し、「近代理論」は需要状態の變化を重視する。この意味に於てホワイトが前者に於ける specie-flow-price mechanism と、後者に於ける changes-in-demand-schedules mechanism とを対立せ

しめてゐるのは充分の理由がある。更に云えば「古典理論」に於ては價格變動に対する需要の弾力性即ち需要の價格弾力性が重視されるに對し、「近代理論」に於ては所得變動に対する需要の弾力性即ち需要の所得弾力性が重視されるのであるが、このような近代理論に於ては自ら次の三点が重要な問題となつて来る。即ち

- (一) 貨幣的購買力の移轉は如何にして行われるか、
- (二) 購買力の移轉に依り貨幣所得が如何なる程度に増(減)するか、及び
- (三) 貨幣所得の増(減)に依つて輸入需要が如何なる程度に増(減)するかである(九九—一〇二頁)。

(一)の問題はオーリン、イヴェルセン等に依り、所謂トランスファアの問題として論ぜられたところであるが、この問題の追及は自ら(二)及び(三)の問題に関連して、かの貿易乗数又は輸出乗数(foreign trade multiplier or export multiplier)の理論に導く。即ち著者はこの過程を跡づけつつ、一定の輸出増分( $\Delta X$ )が限界輸入性向( $E$ )の逆数倍に當る所得増分( $\Delta Y$ )を形成し( $\Delta Y = \frac{1}{m} \Delta X$ 、從つて貿易乗数は $\frac{1}{m}$ )、同時に最初の輸出増分に等しい輸入増分( $\Delta M$ )が成立する( $\Delta M = \Delta X$ 、從つて貿易は從來より高い水準に於て均衡が回復される)關係を詳細に説明する(一〇三—一四頁)。

次に甲国の輸出増分に依つて惹き起された外国(乙国)の所得變  
貨幣に関する二つの近業

化が、再び甲国の輸出に影響を及ぼし、更にそれが反作用する所謂 foreign repercussions の問題、又上記の貿易乗数に於ては0と仮定せられてゐる国内の貯蓄及び投資の要因、加速度効果の要因等が、順次に考察に取入れられ、数式の展開に依る分析は一層精密化される。そして一般に  $\Delta X - \Delta M = \Delta S - \Delta I = \Delta G + \Delta L$  の關係の成立することが明かにせられ、斯くて「古典理論」に於て國際收支調整の上に主動的役割を演じた金の移動は、「近代理論」に於ては國際收支の調節作用の後に残る不均衡に對する stop-gap の役割を演ずるに過ぎないことが指摘せられる(一一四—一二三頁)。

ところが上來の論究は常に價格不變の前提の下に進められて來た。しかしこの前提が充たされる爲めには、貨幣的有效需要(貨幣所得)に對する生産の弾力性が1であつて貨幣貨銀の弾力性が0であることを要する(ケインズ「一般理論」第二十一章参照)。そこで完全雇傭に於ては貨幣所得の増加は實質所得の増加を齎さず、唯それに比例する物價の騰貴を惹き起すに過ぎないが、不完全雇傭の下に於ては貨幣所得の増大は實質所得(生産水準)の上昇を伴うであらう。そして實質所得は雇用水準に連なる。斯くて物價の變動を考慮に加えると、貿易乗数に依り國際收支均衡理論と雇用理論とが結合され、ここに眞に近代理論の名に値する理論へ

の道が拓かれる。即ち古典理論に於ては、均衡状態即ち完全雇傭状態と観ぜられた。しかし国際收支の均衡は必ずしも完全雇傭の下に於てのみ成立するものではない。国際收支均衡理論は、如何にして均衡が実現するかを説明するばかりでなく、それが如何なる雇用水準の下に於て実現するかを問題としなければならぬのである（一二三―五頁）。

斯くて著者は、古典理論に対する近代理論の意義と性格を明確にした上、結語として云う。従来古典理論にとつて不可解とせられた国際経済現象の多くが、所得効果を重視する近代理論に依つて容易に説明せられ得ることとなつた。例えば現実の商品移動が国際收支の変動に応じて驚くべき正確さと迅速さとを以て調整され、その間金移動及び價格変動と云う予想される中間の階梯が殆ど認められなかつた事態の如きそれである。しかし所得効果を強調するに急にして、價格効果を不当に軽視することも亦他の極端に於て誤謬を犯すものである。即ち近代理論が国際收支均衡理論に新生面を開き、これなくしては現実の国際金融・経済現象を説明し難いことは勿論であるが、そのために「古典理論」の價値を没却して顧みざるが如きことがあつてはならない。後者は前者と並び或る場合は弱く、しかし或る場合には強く協働しているのである。多くの場合、両者は互に補完的であり、そのいずれも事態

の全貌を説明するものでないことを銘記しなければならぬ、と（一二九―三五頁）。

#### 四

以上基本的理論の展開に当てられた第一編に續く「金本位制の回顧」と題せられた第二編に於ては、第一次、第二次兩大戦間に於ける金本位制への復帰及び再離脱の過程に於て、国際通貨制度の上に展開せられた主要な制度的機構並びにその運営が考察せられる。前掲目次に依つても知られる如く、著者は第一章に於て事態の推移を概観した後、第二章及び第三章に於て金本位制の新形態としての金地金本位制と金爲替本位制度とを、第四章及び第五章に於て金本位制離脱後に出現せる新制度としての爲替平衡資金制度と三国通貨協定とを採上げて、これを論究する。事實の正確な記述とその理論的な取扱いに依つて、このような制度的發展の意味が明瞭に印象づけられる。特に爲替平衡資金と三国通貨協定に関する章は、近年に於ける通貨管理技術の發達について、読者に新しい知識を供することが少くないであろう。そして著者はその論述を通じて、これ等の諸制度が国際通貨制度發展の階梯に外ならず、戦後の国際通貨基金制度が決して突如として生れ出たものではないことを明かにしようとするのである。



「金本位制の展望」と題せられた第三編に於ては、第二次大戦後に於ける新制度としての国際通貨基金制度と、これをめぐる諸問題とが考究せられる。先づ第一章に於て「基金」の機構が相当詳細に説明せられ、第二章以下に於ては、「基金」の運用上最も問題とされる均衡爲替相場及び平價變更に関する諸問題が、理論的に考察せられる。この際第一編に展開せられた国際收支均衡に関する基本的理論が活用せられ、抽象的な理論的研究が具体的な政策指向の示唆に結実されていることは、充分に注目せられねばならぬであろう。紙幅の関係から第二、三編の内容にはこれ以上立入るを得ないが、斯くて著者の到達せる結論は「開放体制における投資乗数の性格を利用することにより、爲替相場の安定を犠牲にすることなく、また投資乗数と貿易乗数との性格の相違を利用することにより、爲替相場の變更を最小限度に止めつつ、国際收支の均衡と完全雇傭の達成とが可能なるべきこと、及び爲替相場變更の適否及び程度を知るためには国際收支の價格弾力性（價格効果）と所得弾力性（乗数効果）との結合が必要なること等の諸点である」（序文二—三頁）。

凡そ以上の如きが本書内容の概要である。即ち本書は、第一次大戦以後に於ける世界の貨幣的経験の緻密な觀察と、最新経済理論

貨幣に関する二つの近業

の深い研究との結合を通じ、貨幣理論又は国際経済理論に新しい分野を開拓しようとして成功した書であると云うを得るであろう。勿論論述の末端にかかわつて云えば、若干の疑問が提示せられ得ないでもない。例えば金本位制の定義に於て、著者が「金の價格が確定し、その價格の下に於て金と貨幣の自由なる相互轉換が行われる制度」と云う時、そのことは「貨幣單位と金の一定量とその價值を常に等しくする制度」と云うと同一に帰するのではないであろうか。又著者が名目主義の立場に立ち、貨幣の價值が金の價值に依つて決定せられるのではないことを論証する理路は整然としているが、然らば貨幣の價值そのものが何によつて決定せられるのであるかは（先に引用した二、三の簡単な記述以上には）必しも明確にされていない。そしてこの問題は價值の概念及び貨幣本質の問題にも関連を有つが、これ等の点に関し著者が、貨幣は貨幣独自の意義にかかわらしめられてのみ評價されることを主張しながら、同時に、貨幣の本質はそれみずからに使用價值を欠如する点にあると述べている（三一頁）ことにも、読者は恐らく説明の不足を感じるであろう。

しかし思うに、著者が本書に於て力点を置くのは、貨幣價值の靜態理論であるよりも寧ろその動態理論であるであろう。金本位制に対する弘通の定義に対して、著者が敢えて自己の定義を設ける

所以もこの故であり、又貨幣價值に関する金屬主義と名目主義の論議から國際收支均衡理論への飛躍的な移行行きも、斯く頓ずることに依つて自らその理論的運開を理解することが出来る。

國際收支均衡理論の領域に於ては、著者は新しい經濟理論の實體と方法に対する深い理解を示している。「金本位制と中央銀行政策」に於ては見られなかつた著者の姿が、ここでは生彩を帯びて躍動する。而も前著に示された制度的並びに理論的研究の手堅さは、本書に於ても一層確實性を増して受け継がれているのである。この二十余年間に於ける著者の精進の跡を思わずに充分なものがあり、本書がこの分野に於ける理論的研究及び實際問題の解決に寄與するところは、蓋し尠少ではないであろう。筆者自身本書に依つて教えられるところ多かつたことを附記して紹介の筆を擱く。

### 安田信一著「貨幣本質論序説」

#### ——動態論的展開——

貨幣・金融に関する理論的研究は、近年特に金融理論の分野に於て、目覚しい發展を遂げた。そしてその發展が、主として金融理論の一般經濟理論への接近、若しくは兩者の融合を指向してい

ることは、時に論者に依つて指摘せられる如くである。

ところが金融理論の發展は、自らその基礎として貨幣の本質論的研究を要請する。云うまでもなく金融理論は、何よりも貨幣の流通局面を問題とするものであるからである。けれどもこの際要請せられる貨幣の本質論的研究は、從來所謂貨幣論に於て爲された如き、狭き視野に限定せられたそれであつてはならず、云わば金融理論の一般經濟理論化に対応する、より廣い観点からのそれになければならない。即ちそれは貨幣經濟そのもの、深き洞察に基き、これと密接な関連に立てる本質論的研究であることを要する。この意味に於て今日、貨幣の本質は、新しき金融理論乃至は貨幣經濟一般理論の見地から、再検討せられねばならない段階にある、と云うを得る。

安田教授の新著「貨幣本質論序説——動態論的展開」は、量的に大ではないが、正にこのような理論的要請に対えようとする野心的な著作であると見ることが出来る。即ち本書に於ける著者の意図は、次の如き序文の一節に端的に語られている。曰く、「貨幣本質に関する理論は貨幣理論の中核的なる地位を占むるも、このことは他の分野に於ける發展と独立的なる関係にあることを意味するものではない。同時に又金融理論は現在までは飛躍的に發展をしたが、これに相応する本質理論の發展なしには早晚

一の限界に到達せざるを得ないであろう」。然るに「貨幣の本質に関する理論に於ては今日なほ従来の理論が重要な地位を占めてゐる。このことはこの部門に於ける理論の未発達を示すものと云ふべく、殊に金融理論に於ける發展を經過した今日に於ては、從來と異なりたる本質理論が確立せられるを要すべく、且つこれによりてのみ金融理論に於ける發展を補充し、更らにその發展を促進すべき礎石ともなり得るのである。著者は斯くの如き立場より貨幣本質の研究に關し微力を盡して來たのであるが、本書は即ち今日までに到達せる結果である」と。

このような見解に立つ著者の研究は、それ故に先づ貨幣經濟を自体的分析に始まる。そしてその爲めに第一に取上げられるのは、古典派以來經濟理論の基本的仮構とせられる靜態經濟と貨幣經濟との關係である。著者はこの關係の考察から問題解明の端緒を開こうとするのであるが、斯くて本書の内容は凡そ次の四章に分たれる。

第一章 靜態經濟と貨幣本質、第二章 貨幣經濟の均衡と貨幣の本質、第三章 貨幣の本質に関する諸學說、第四章 貨幣本質に関する諸問題

## 一

先づ第一章について著者の論ずるところを聽こう。第一に問題

貨幣に関する二つの近業

とせられるのは、靜態經濟の仮構とそこに於ける貨幣の地位とである。ピグーは經濟靜態を三の段階に分つて仮設するが、その場合常に前提せられるのは、與件の一定と各經濟主体の側に於ける完全予見とである。ところが完全予見の支配する經濟に於ては、交換手段としての貨幣は純粹理論的には必しも存在するを要しない。ピグーは貨幣の本質を一般的交換手段なりと規定するが、斯かる意味の貨幣は便宜的存在であつて、靜態經濟の外部から導入せられざるを得ないであろう。従つて貨幣の流通は独自の意味が與えられ得ず、そこには古典派に傳統的な貨幣ヴェール觀が成立つことになる。貨幣單位の價値を與えられたものとし、先づ諸財貨の相對價格について均衡を考え、然る後貨幣を導入するカッセルの二元論的方法も、右の貨幣ヴェール觀と思考の線等を等しくするものと云うを得るであろう(一一六頁)。

ところがこのような貨幣本質觀に対しては、既に知られる如く、ヒックス並びにローゼンシュタイン・ロダンの批判がある。即ち完全予見の支配する靜態經濟に於ては、各經濟主体は將來の爲めに貨幣を手持ちするを要せず、従つて貨幣の存在量は0となるから、貨幣の流通速度は無限大となり、物價水準は決定せられない、換言すれば經濟主体の完全予見と貨幣所有とは両立し得ないとする批判である。けれども完全予見の支配する下に於ても

経済主体の側に於ける「便宜」の動機又は貨幣支拂に関する制度的要因を認容するならば、靜態に在つても一定の現金残高の存在は考えられ得るのであつて、ヒックス、ローゼンシュタイン・ロダンの批判は、そのままこれを受入れることが出来ない（七一—〇頁）。

然るに靜態經濟に於ては、交換手段たる貨幣はこれを欠き得るも、一般的價格表現手段又は價值の共通分母としての貨幣はこれを欠き得ない。即ちこの機能を果す貨幣は一般均衡の成立の爲めに論理的に必要であつて、それ故に貨幣の根本機能をこゝに見ようとする見解が生れる（我國では粟村博士）。云うまでもなく斯かるものとしての貨幣は、ワルラスの numeraire、若しくはヒックスの shadow money である。それではこの一般的價格表現手段であることを以て、貨幣の本質的機能と見得るであらうか。若し靜態經濟を貨幣經濟の理想型であるとすれば、明かにこの見解は正当である。けれども靜態經濟が果して貨幣經濟の理想型であるか否かには、尙一の問題が残るであらう（一〇—六頁）。

ここで著者の謂う貨幣經濟が資本主義經濟と同義語であり、資本主義經濟の重要な特質が、企業に於ける資本の循環  $G-W-G'$ にあることを注意しなければならない。靜態經濟に於ても勿論企業は存在するが、齟齬<sup>ソコ</sup>併<sup>ヘ</sup>離<sup>レ</sup>離<sup>レ</sup>である限り、利潤の実現はあり得

ず、云わば企業は一の中間項に過ぎない。洵にシュンペーターの云う如く、斯かる意味に於て「企業者の欠けている」ことこそが靜態經濟の特質である。故に靜態經濟の仮構は、經濟の實物的側面を端的に示しているが、資本主義經濟の特質であるその貨幣的側面を、充分に反映していないと考えられる（一八一—二頁）。

このことは、社会主義經濟（非資本主義經濟）に於ける貨幣の役割を検討することに依つて、一層明かとなるであらう。即ち著者は競争的社会主義の下に於ける經濟計算の問題に論及し、ディキンソン、ランゲ、ホール等の所説を吟味して、靜態的仮構の下に於ける貨幣の地位と、競争的社会主義の下に於けるそれとは全く同一であること、即ち何れの場合に於ても貨幣の根本的機能は價格表現手段たる機能であつて、交換手段機能は便宜的な機能であることを指摘する。そして資本主義貨幣の本質を求める爲めには、それ故に、靜態的仮構の下に於ては無視せられてゐる貨幣の特質——それは利潤の追及を目的とする企業の本來的地位、或いは貨幣それ自体が經濟活動の目的とせられることと関連する——を、一層明確にせねばならないと云う（二三一—三〇頁）。

### 三

第二章はその紙教に於ても、將又その内容に於ても、本書の中心的部分をなすと考えられる。こゝで著者は先づケインズの「貨

幣經濟とは本質的に將來に対する予想の變化が雇傭の方向のみならずその量をも支配し得る經濟である……」と云う規定を引用

し、斯かる規定が貨幣經濟（資本主義經濟）の特質を最も明確に示したものであるとする。さて然らば予想の變化が問題となり得る經濟とは如何なる經濟であるか。それは經濟現象が絶えず變動し、經濟主体にとつて將來に於ける危険要素の存在する經濟である。そしてこのような經濟に在つては、その將來の危険に備える爲めに價値の保藏が必要となり、その手段としての貨幣が重要な意味を有つて来る。即ち貨幣經濟に於ける貨幣需要は、交換手段機能に依るそれと、價値貯藏手段機能に依るそれとから成るが、危険要素と結び付く貨幣需要は後者であり、それ故に、貨幣經濟に特有なる貨幣需要は、この價値貯藏手段としての貨幣に対する需要である、と見られねばならない（三三一—三八頁）。

ところが、貨幣が價値貯藏の手段として機能すると云うことは、貨幣がそれ自体一の財貨であることを意味する。蓋し貨幣は、經濟主体の保藏欲求を満足せしめる效用を有つと云う意味に於て、他の諸財貨と同列に置かれねばならないからである。この関連に於て、家計に依る貨幣取得は實質所得獲得の爲めであり、企業に依る貨幣取得は貨幣それ自体を目的とするのであつて、両者の間に基本的な差異の存することが又注意せられる（三九—四

四頁）。

斯くて貨幣は一の財貨であるが、同時に又他の物財とは自ら性格を異にする財貨である。即ちそれは一般的交換能力を有つ財貨であつて、貨幣が價値貯藏の対象となるのも、この一般的交換能力を前提としている。その意味に於ては貨幣の價値貯藏手段機能は、その交換手段機能を前提としていと云い得るであらう。しかしその点は暫く措くとして、危険要素の存在する經濟に於ては經濟主体はその危険に対する準備として富を所有せんとし、且つその一部——多かれ少かれ——を貨幣にて保有しようとする。經濟主体がその富の幾何の割合を貨幣形態に於て保有しようとするかは、經濟の將來に対する主体の予想に依つてかかるが、その結果として、社會に幾何の貨幣が保有せられるかに依り、全体としての經濟活動は又重要な影響を蒙らざるを得ない。ここに於て自ら二の問題が生ずる。即ちこの貨幣所有の割合（従つて貨幣數量）は如何にして決定せられるのであるか、並びに貨幣數量の變化は經濟活動の上に如何なる影響を及ぼすかである。そしてこれ等の問題を考察する爲めには、所謂貨幣經濟的均衡の狀態を明確にする必要がある（四四—四六頁）。

ここで著者は相當の頁を割いて、ウィクゼルの自然利子論、ミルダル、オーリンの貨幣的均衡の概念、ケインズ、ヒックスの利子

理論等につき、貨幣経済的均衡の構造を分析し、且つ論者の所説を比較検討している（四八―八九頁）。今は一々その内容に立入るを得ないが、それぞれの理論の解明が簡潔、正確であり、又諸説の対比を通じての批判にも聴くべき論の多いことは、ここに附記して置かねばならない。

ところが斯かる貨幣経済的均衡の分析に於ては、自ら利子の問題が登場する。そして利子率に関連しては、又その決定要因としての貯蓄、投資、資金（資本）の需要供給、流動性選好、貨幣の需要供給等々の要因が問題とせられる。著者は上記諸論者の所説についてこれ等の問題を検討し、結局貨幣経済に於ける均衡は、当然その内部に自ら變動（発展）の要因を含む動的均衡であること、形式的に云えば、貨幣経済的均衡と靜態的均衡との相違は、資金の價格たる利子率を含むか否かにあることを明かにする。そしてケインズ利子理論の重要性は、それに依つて始めて貨幣需要の根源を求めることが可能となり、貨幣の財貨性並びに貨幣経済の実物経済と異なる所以を明かにし得る点にあると云う。

別言すれば、貨幣経済と実物交換経済とを含む交換経済一般（非交換経済と対比せられる意味での）の理想型を求むれば、それは即ち靜態的仮構である。これに対し実物交換経済に対する貨幣経済の特質を求むれば、その理想型は動的均衡たる貨幣経済的

均衡となる。貨幣経済に於ては、富の保有形態の一としての貨幣が重要な役割を営む（実物経済に於ては貯蓄は常に物財の保藏に依つて行われる）。故に貨幣経済を特徴づける貨幣の機能を以てその本質的機能と解するならば、この場合貨幣の本質的機能は價值貯藏手段機能であると云わねばならない。と同様に、靜態的仮構に於ては、貨幣の根本的機能は價格表現手段となるであろう。

更に云えば、現実の貨幣経済は実物的要素と貨幣的要素との両面から構成せられている。この両面は、中山博士の謂う現実経済の「靜態的局面」と「動態的局面」に対応するとも見られ得よう。故に貨幣経済についても、その実物的要素の面を重視して貨幣の本質を抽出すれば、それは價格表現手段となり、これに反しその貨幣的要素に重きを置くときは、價值貯藏手段が貨幣の本質的機能となる。ところが実物的と貨幣的の両要素が、その相互制約を通じて貨幣経済を構成する如く、貨幣の根本機能乃至その本質も、究極はこれ等價格表現手段及び價值貯藏手段の兩機能をその内部に含み、且つこれを統一するものに求められねばならぬ。そして貨幣の交換手段機能こそは、この兩機能を媒介し、統一するところの本質的要素である。蓋し貨幣の價值貯藏手段機能は、貨幣の一般的交換力を前提とし、又その交換手段機能は靜態的段階に於ても、價格表現手段機能と相並んで存在することが可能である

からである。しかしその作用態様に於ては、これ等三機能の間に相互依存の關係の存することも、これを認めなければならぬ。

もとより貨幣が一般的交換力を有する爲めには、貨幣は、金屬主義論者が云う如き意味に於ての物財であることを要しない。抑も貨幣経済とは、本來的にはその構成員の信賴關係（各経済主体が相互にその交換により必要なる財貨を入手し得ると云う信賴）を基礎として成立する経済であり、従つて貨幣も亦、斯かる信賴關係に基いて成立する一の財貨である。否寧ろ、貨幣は斯かる信賴關係の最も具体的な結晶物として、一般的交換力を與えられた財貨であると云い得よう。即ち斯くて実物的には一片の紙に過ぎない不換紙幣が、一般的交換手段として機能し得る所以もよく説明せられ得る（九〇—一〇四頁）。

#### 四

斯く著者は積極的に自己の貨幣本質觀を開示したる後、從來の貨幣本質理論並びにこれに関連する若干の問題について、示唆に富む論評と省察とを加えている。即ち第三章に於て先づ、從來の理論に於て貨幣の機能として説かれた交換手段、支拂手段、價值尺度、價格表現手段、計算貨幣、價值貯藏手段、資本移轉手段等の諸機能を挙げ、そのいづれかの一を貨幣にとつて根本的と見るに基き、それを以て貨幣の本質とする各学説を検討する。そして

貨幣に関する二つの近業

これ等の学説は貨幣の諸機能のうちその一乃至二のみを重視し、これをその根本機能と考えることに於て、貨幣経済に於ける貨幣的要素と実物的要素の作用を考慮するに充分でなく、その爲めに貨幣の本質把握に於て一面的となつたのであると云う（一〇五一—一六頁）。又貨幣本質に関する学説は周知の如く大別して金屬主義と名目主義の二系統に分たれるが、著者は更にこの視角に於て浮び上る諸論者の貨幣本質論を考察し、著者自身の貨幣本質觀は、この分類に於ては名目主義に属することを認容する。しかし貨幣に財貨性を認め、その根柢を社會の信賴關係に求める点に於て、自説は爾余の名目主義学説と異なることを主張している（一一七—一二五頁）。

第四章に於て取上げられる貨幣本質に関する諸問題の第一は、國家と貨幣本質との關係であり、ここでは当然クナップの貨幣固定義が問題となる（一二七—一三六頁）。次に不換紙幣制度下の貨幣が問題とせられるが、既に自己の見解を名目主義学説の側に分類した著者の、この問題に対する答解は凡そ想像せられ得るところであろう。唯この関連に於て、金の世界貨幣的性格を重視する新金屬主義論者の所説に対し、著者が左の如き言をなしていることを注意しよう。「金屬主義的立場に於ては世界経済に於ける貨幣と国内経済に於ける貨幣との一体的把握が試みられている。これ

に対し吾人は必しも斯くの如きことを必要とは考えない。蓋し兩經濟はその領域、市場を異にし、且つ市場を相違するときには異りたる貨幣が存在すると考へるが故である。別言すれば「国内經濟に於てはその構成員相互間の信頼關係が十分に強固なるため紙幣、銀行預金等が貨幣となり得るのであるが、世界經濟に於ては今日なほこれに欠くところある爲め金が貨幣となつてゐるのである」と(一四二—三頁)。

最後の問題は悪性インフレーション下の貨幣の問題である。周知の如く悪性インフレーションが極端に進んだ場合には、不換紙幣は單なる紙片となり、最早や貨幣ではなくなる。即ちこのような場合、第一次大戦後のドイツに見られたる例に依れば、價格表現手段並びに價值貯藏手段として作用するのは金又は外国貨幣である。すると斯かる事例は、不換紙幣をもこれを貨幣とする著者の貨幣本質觀に矛盾しないであらうかの疑問が生ずる。これに対し著者は、悪性インフレーションの時期に於ては、貨幣に具体化された社会的信頼關係が最も薄弱化されて居り、貨幣經濟を構成する実物的要素と貨幣的要素のうち、実物的要素が強力に作用するから、その破局化の際にはこの信頼關係を基礎としては、物財以外に貨幣となるべき適當なものがないからである、と説明する(一四四、一四八—五〇頁)。

以上筆者の理解に従つて本書に於ける主要な論点を摘記した。取扱われた問題の一々について筆者の所見を附加することが、同業者の義務であらうが、今はこれを果すだけの紙幅が與えられていない。唯簡單な評言乃至読後感を記してその責を塞ぎ度いと思ふ。先づ感ぜられることは著者が貨幣理論に於ける極めて困難な問題に、正面から立向つたその眞摯な學問的態度である。知られる如く貨幣本質の論究は、既に幾多の優れた學者に依つて様々の角度から爲されて居り、この分野に於て新しい境地を切開くことは決して容易な業ではない。著者は敢てこれを近代經濟理論の成果を取入れた動態論的視角から試みた。何よりもその勇氣を壯とすべきであらう。

従つて著者の研究は、旧き觀念に於ける貨幣理論の範囲を超えて、より廣く一般經濟理論の領域に及んでいる。即ちここで著者は均衡理論の新しい發展、ケインズ理論を中心に展開せられた最近の動態理論を主要な著者について系統的に追及し、その結果を簡潔に而も正確に記述している。この部分について云えば本書は、新しき貨幣的經濟理論の信頼すべき要約書としても、一つの業績たるを失わぬであらう。

しかし固より本書についても、若干批判せらるべき点が指摘せられ得ないのではない。卒直に云えば、本書に於ては、諸學者の



精緻な理論は明快に解明せられているが、著者自身の積極的な主張が稍明確を欠いている感がある。勿論著者は行論の間に屢々諸学者の貨幣本質観と自己のそれとが相異する所以を述べている。けれどもその差異点の主張は論理的に強く印象づけられない感があるのではないか。例えば貨幣を以て價值貯藏手段、價格表現手段、一般的交換手段の統一者と論定するに至る過程の如きそれである。又貨幣経済が実物的要素と貨幣的要素から構成せられると云う時、その実物的要素、貨幣的要素の意味、並びに両者が貨幣経済を構成する諸関係は、必しも明確に説明せられているとは云い難いであろう。尙全体を通じ文章に稍生硬な感あることも敢えて附言して置き度い。

しかしながら本書は、表題にも示される如く「序説」である。この序説を基礎とし、進んで建設的な貨幣理論乃至金融理論が打ち立てられるべきであろう。その意味に於て、最近に於ける経済理論の發展にまで視野をひろげ、その成果を取入れたこの「序説」は、やがてその上に築き上げられるであろう建設的な理論を、期待せしめるに充分なものがある。本書に於ける著者の意図は、一応達せられていると云つてよいであろう（本文一五三頁、産業経済社発行）。